

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤恒男

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 原田国重

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 原田国重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	11,925	11,738	24,296
経常損失() (百万円)	273	258	39
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	323	287	144
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	404	202	383
純資産額 (百万円)	16,929	17,272	17,577
総資産額 (百万円)	26,658	26,659	27,211
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	3.21	2.92	1.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	64.3	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,554	632	1,791
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	594	1,720	3,530
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54	119	165
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,229	4,290	5,483

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.48	0.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策への期待感から、消費マインドが改善するなど、景気は緩やかに回復しています。一方、来年4月からの消費税率の引上げやアメリカの財政問題、中国の景気の先行き不安等から、回復基調が今後も継続するかは不透明な状況です。

このような企業環境の中、当社グループでは、中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」の基本方針に基づき、新規事業の早期立ち上げに注力するとともに、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策を強力に推進してまいりました。加えて、国内市販情報通信事業の2事業部を1事業部へ統合し、お客様のニーズに素早く対応できる体制を構築するとともに、平成23年秋の発売以来、好評を頂いているビジネスホン「LEVANCIO」の小規模タイプとして「LEVANCIO-S(レバンシオ-S)」を新たに発売し、ビジネスホンのラインアップを充実しました。計測事業においても、半導体カーブトレーサCSシリーズの測定デバイスを自動的に切り替える「スキャナーシステムCS-700シリーズ」の販売を開始し、重点的に取り組んでいるパワーエレクトロニクス分野においてさらなる深耕を図っています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は11,738百万円で前年同期比1.6%の減収となりました。利益面につきましても、営業損失352百万円(前年同期323百万円の損失)、経常損失258百万円(前年同期273百万円の損失)、四半期純損失287百万円(前年同期323百万円の損失)となりました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、売上高は主力の中小事業所向けビジネスホンは、前年同期まで続いた震災関連需要が平準化したことの影響もあり特定顧客向け、国内市販向けともに減少しましたが、コールセンター構築支援及びネットワーク関連は大型案件の売上計上もあり、事業全体の売上高は8,533百万円で前年同期比2.1%の増収となりました。セグメント損益は、370百万円の利益(前年同期436百万円の利益)となりました。

(計測事業)

計測事業においては、売上高は注力するパワーエレクトロニクス関連製品は海外向けで増加しましたが、国内におけるオシロスコープ等の基本測定器の分野が減少したため、事業全体の売上高は939百万円で前年同期比2.9%の減収となりました。セグメント損益は、高付加価値製品の売上増により、4百万円の損失(前年同期46百万円の損失)と改善となりました。

(製版事業)

製版事業においては、売上高は海外向けは前年同期並みを確保しましたが、国内向けはデジタル印刷機の予想以上の進展により、製版機の更新需要が大幅減となり、また、消耗品売上が伸びず、事業全体の売上高は1,787百万円で前年同期比10.1%の減収となりました。また、セグメント損益も、原価率は改善したものの売上高の減少により、108百万円の利益(前年同期127百万円の利益)となりました。

(その他)

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいません。その売上高は478百万円で前年同期比21.3%の減収となりました。セグメント損益は、コンポーネント事業の売上高の減少と新規分野への開発投資負担が大きく、144百万円の損失(前年同期180百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,290百万円で、平成25年3月末に比べ1,192百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、632百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は1,554百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増加139百万円、仕入債務の減少55百万円などの減少要因に対し、減価償却費426百万円、売上債権の減少828百万円などの増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,720百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は594百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出977百万円、定期預金の預入による支出1,023百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,000百万円の減少要因に対し、有価証券の償還による収入1,000百万円の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は54百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額96百万円によるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,032百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	100,803,447	-	6,025	-	6,942

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	8,253,000	8.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,981,352	4.94
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,868,554	3.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,000,650	2.98
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, U.S.A. (東京都品川区東品川2-3-14)	2,258,000	2.24
岩通グループ従業員持株会	東京都杉並区久我山1-7-41	2,228,038	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,903,000	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,821,000	1.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,817,000	1.80
岩通協力企業持株会	東京都杉並区久我山1-7-41	1,746,563	1.73
計	-	31,877,157	31.62

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。なお、CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIOの所有株式は株主名簿上の所有株式数を記載していますが、当社としては当第2四半期会計期間末における投資信託など信託を受けている株式数を確認できていません。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、各社の当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,982,352	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,276,000	1.27
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	10,000	0.01
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	243,000	0.24

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成24年4月18日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年4月13日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、各社の当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,580,000	4.54
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	152,000	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	374,000	0.37

4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)は、当社の中期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入したことによるものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 307,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,901,000	99,901	-
単元未満株式	普通株式 595,447	-	-
発行済株式総数	100,803,447	-	-
総株主の議決権	-	99,901	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、自己保有株式です。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」所有の当社株式1,821,000株(議決権1,821個)及び証券保管振替機構名義の株式12,000株(議決権12個)が含まれています。
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式599株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社	東京都杉並区 久我山1-7-41	307,000	-	307,000	0.30
計	-	307,000	-	307,000	0.30

(注) 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,811	5,521
受取手形及び売掛金	5,687	4,863
有価証券	1,998	1,699
商品及び製品	1,015	1,317
仕掛品	743	540
原材料及び貯蔵品	1,693	1,741
その他	370	224
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	18,308	15,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,837	2,674
その他(純額)	2,364	2,077
有形固定資産合計	4,201	4,752
無形固定資産		
のれん	71	48
ソフトウェア	834	817
その他	61	57
無形固定資産合計	967	923
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130	1,501
投資不動産(純額)	2,178	2,161
その他	502	1,492
貸倒引当金	76	69
投資その他の資産合計	3,733	5,085
固定資産合計	8,903	10,761
資産合計	27,211	26,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,925	1,872
短期借入金	83	83
未払法人税等	91	68
賞与引当金	653	644
役員賞与引当金	18	18
製品保証引当金	375	309
その他	1,432	1,262
流動負債合計	4,580	4,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	45	38
繰延税金負債	842	853
退職給付引当金	3,307	3,447
その他	857	787
固定負債合計	5,053	5,127
負債合計	9,633	9,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	4,796	4,410
自己株式	189	189
株主資本合計	17,574	17,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	189
為替換算調整勘定	274	243
その他の包括利益累計額合計	142	54
少数株主持分	145	139
純資産合計	17,577	17,272
負債純資産合計	27,211	26,659

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,925	11,738
売上原価	6,906	7,037
売上総利益	5,018	4,701
販売費及び一般管理費	5,342	5,054
営業損失()	323	352
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	17	17
不動産賃貸料	19	108
その他	43	51
営業外収益合計	87	184
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	12	59
為替差損	2	20
割増退職金	8	-
その他	10	7
営業外費用合計	36	90
経常損失()	273	258
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
補助金収入	19	-
特別利益合計	23	-
特別損失		
固定資産除却損	36	-
特別損失合計	36	-
税金等調整前四半期純損失()	286	258
法人税、住民税及び事業税	37	38
法人税等調整額	1	6
法人税等合計	39	31
少数株主損益調整前四半期純損失()	325	290
少数株主損失()	2	2
四半期純損失()	323	287

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	325	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	56
為替換算調整勘定	39	31
その他の包括利益合計	78	87
四半期包括利益	404	202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402	200
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	286	258
減価償却費	438	426
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	11
製品保証引当金の増減額(は減少)	188	66
退職給付引当金の増減額(は減少)	69	139
受取利息及び受取配当金	25	25
支払利息	3	3
売上債権の増減額(は増加)	1,351	828
たな卸資産の増減額(は増加)	277	139
仕入債務の増減額(は減少)	250	55
その他	54	80
小計	1,585	759
利息及び配当金の受取額	20	31
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	66	63
その他	19	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,554	632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24	1,023
有価証券の取得による支出	999	699
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	421	765
無形固定資産の取得による支出	142	211
投資有価証券の取得による支出	0	300
貸付金の回収による収入	0	95
その他	5	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	594	1,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	0	96
その他	54	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	119
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	888	1,192
現金及び現金同等物の期首残高	7,341	5,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,229	4,290

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、工場機能再配備計画に伴う新規工場棟の建設や太陽光発電所の設立等の設備投資を契機に有形固定資産の使用状況の見直しを行った結果、使用期間にわたって安定的な使用が見込まれることから定額法による費用配分がより適切であると判断したためです。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が94百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が96百万円それぞれ増加しています。

(四半期連結損益計算書関係)

主要な販売費及び一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当及び賞与	1,433百万円	1,446百万円
賞与引当金繰入額	324百万円	331百万円
製品保証引当金繰入額	380百万円	119百万円
研究開発費	1,132百万円	1,032百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	9,474百万円	5,521百万円
預入期間3か月超の定期預金	1,245百万円	1,231百万円
現金及び現金同等物	8,229百万円	4,290百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	計測	製版			
売上高						
外部顧客への売上高	8,361	968	1,988	607	-	11,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,361	968	1,988	607	-	11,925
セグメント利益又は損失()	436	46	127	180	660	323

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額 660百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 660百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	計測	製版			
売上高						
外部顧客への売上高	8,533	939	1,787	478	-	11,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,533	939	1,787	478	-	11,738
セグメント利益又は損失()	370	4	108	144	683	352

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額 683百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 683百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、情報通信事業及びITNS事業について、両事業にまたがる案件が増加する傾向にあることから、これらを統合する組織変更を行いました。これに伴い、「ITNS事業」を「情報通信事業」に含めています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

(セグメント損益の算定方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「情報通信事業」で58百万円、「製版事業」で18百万円それぞれ増加し、セグメント損失が「計測事業」で9百万円、「その他」で2百万円それぞれ減少しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3.21円	2.92円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	323	287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	323	287
普通株式の期中平均株式数(株)	100,505,791	98,677,508

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。